

どうして、この現状で原発推進・再稼働か

原発のない北海道・日本へ、今こそ踏み出そう 日本共産党

安倍政権は「世界最高レベルの安全基準で、安全が確認された原発は再稼働」としています。そのまま認めていいのでしょうか。

「いまだ福島原発は危機的

日本共産党がおこなった視察でも、高放射線量により近づけず作業できないうえ、地下水流入で汚染水が増えている実態が明らかに。しかし、政府も東京電力も場当たり的な対応を進めています。

約十五万人もの県民が避難生活を強いられているのに、野田前首相の「収束宣言」から賠償も厳しい線引きが。福島の事故は、現在進行中です。



2013.3 福島原発の視察

「新基準」でも過酷事故は防げない

原子力規制委員会が作成中の「新基準」は、活断層があっても地表に「ずれ」が出ていなければよいなどの抜け穴や、第二制御室設置に五年の猶予をもうけるなどしています。

そもそも原子炉格納容器が壊れる過酷事故を想定しているため、「安全基準」を「規制基準」と言い直す始末。再稼働を前提とした基準では、危険は続くばかりです。

安倍政権の原発推進を認めていいのでしょうか

直下に活断層があると判明した敦賀原発をはじめ、多くの原発敷地で断層が指摘されています。しかし安倍首相は、国内での推進にとどまらず、アラブやトルコへメーカも連れて原発セールス。国

民・避難者よりも原発を優先する姿勢がハッキリしてきました。多くの国民が原発ゼロを望むなか、安倍政権の原発推進路線は破たんしています。



力を合わせて「原発ゼロ」へ

日本共産党

●政府が「収束宣言」を撤回し、東電と賠償などの責任を負うことを求めます。事故収束と廃炉を、日本の英知を総結集した大事業と位置づけるべきです。

●安全が保障されない「新基準」をテコにした、原発再稼働は認められません。無責任な原発輸出政策の中止を求めます。

●「即時原発ゼロ」の政治決断をおこない、過渡的に火力発電所などで対応しながら、五十年の間に再生可能エネルギーに抜本的転換するよう求めます。

●北電の値上げ申請書には、事業報酬（もうけ）の積み増しなども、もうけを増やすために電力料金の値上げとは認められません。

裏面に日本共産党北海道委員会の「原発提言」骨子を紹介しています



国政相談室長 森つねと



参議員議員 紙 智子



2013年6月号外
発行所/ほっかい新報社
〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目
電話(011)726-4858
(昭和40年8月10日第三種郵便物許可)

日本共産党北海道委員会の活動を紹介します。ご意見をお寄せください。日本共産党北海道委員会 011-746-1151